

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	水産部漁港漁場課
施策名	(2) 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備	課(室)長名	中田 稔
事業群名	「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進	事業群関係課(室)	

1.計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が顕著であることから、漁業者自ら行う藻場再生の取組や藻場の回復に向けた増殖場の整備などを積極的に推進し、水産資源を育み、漁業が営まれる豊かな漁場づくりを進めていきます。						(取組項目))活動組織の育成・強化と藻場造成等の推進)浮魚礁等による沖合漁場の開拓	
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析) 漁業を取り巻く環境は、資源の減少、就業者数の減少や高齢化など一段と厳しさを増している。特に近年、本県の沿岸では「磯焼け」と呼ばれる藻場の減少が進行し、本県の藻場面積は平成元年の約13,400haから平成25年の約8,200haへと大きく減少している。このため水産生物の産卵場、育成場、磯根漁場として重要な藻場の回復を計画的に進めるべく、藻場の回復に向けたビジョンを策定し、藻場機能を有した増殖場の整備や漁業者自らが行う取組などを積極的に推進するとともに、魚礁等の整備と併せて、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりを推進している。平成28年度までの累計漁場整備面積は676k㎡となり、平成32年度の最終目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。	
事業群	漁場整備面積(累計)	742k㎡	662k㎡	676k㎡	102%		
関連指標 その他							

2.28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率					
	H29計画		一般財源	人件費(参考)	H29目標					—	—						
取組項目	藻場回復等総合推進事業	H27-	52,256	48,044	9,409	沿岸漁業者	漁業者や行政等が連携し、藻場回復技術の検証、技術普及啓発を実施するとともに、藻場回復ビジョンに沿って漁業者等の活動組織の育成、取組を支援した。	活動指標	藻場見守り隊の結成数(累積)	59	58	98%	水産多面的機能発揮対策の活動組織(51件)、新たに藻場回復に取組む組織(生月漁協)に支援を、民間から提案された藻場回復技術の検証(4地区5件)を実施した。地区別磯焼け検討会議(2地区)を開催し、専門家派遣を2件行った。藻場回復ビジョンに基づき、藻場の見守り隊は58地区が結成、地域藻場回復計画は52地区が策定した。(残り6地区は地区内(漁協)の合意待ち。)以上の取組により活動組織の一定の育成が図られた。	○			
										59	—	—					
									藻場回復活動(水産多面的機能発揮対策)を指導した活動組織数(組織)	—	—	—					
										40	—	—					
			成果指標	地域藻場回復計画の策定数(累積)	59			52	88%								
					59			—	—								
	漁港漁場課		63,800	57,800	9,409			藻場回復活動実施面積数(ha)	—	—	—						
									352	—	—						
	水産環境整備費(公共:増殖場関係)	H24-	2,377,519	61	—	沿岸漁業者	水産資源の維持・回復や効率的な漁獲が可能となるように、藻場機能を有した幼稚魚の保護・育成を図る増殖場の整備を行った。	活動指標	藻場回復面積(ha)	140	140	100%			藻場機能を有した増殖場の整備を推進し、沿岸から沖合まで水産生物の成長に合わせた一体的な漁場づくりを実施することにより、藻場の回復及び資源の増殖と漁獲増による漁業所得の向上に寄与した。	○	
											140	—					—
									成果指標	藻場回復面積(累計ha)	280	318					113%
												420					—
漁港漁場課				3,912,970	123			—									

取組項目	水産環境整備事業 (公共)	H26-30	129,167	104	—	沿岸漁業者	有明海の漁場環境が悪化していることから、漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図るため、海底耕うんを行った。	活動指標	漁場耕耘面積(ha)	1,700	1,700	100%	南北高漁協長会に対し、耕うん業務を委託し、10月末まで耕うん作業を行い、環境改善に寄与した。	
			漁港漁場課	150,918	6,018			—	成果指標	漁場耕耘・堆積物除去面積(累計ha)	4,134	—		
	水産公害対策費	H6-				3,401	3,401		672	沿岸漁業者	原因者不明の油濁被害に備え、(財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、調査や被害防除等を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同して実施し、漁業公害の防止を図った。	活動指標	有明海清掃活動を実施した漁協数(漁協)	5,100
			漁港漁場課	4,359	4,359	673	成果指標	回収したゴミの量(t)	9,234			—	—	
	漁場環境保全対策費 (環境調査)	H8-					5,070	5,070	672	沿岸漁業者	漁場環境を定期的に監視し、水域環境の調査・分析を行い、調査データの蓄積を行った。粘質状浮遊物のモニタリング調査を行い、漁業関係者等へ情報提供を行った。	活動指標	調査対象水域数	9
			漁港漁場課	6,171	6,171	673	成果指標	漁場環境データの長期的蓄積件数	9			9	100%	
	漁場環境保全対策費 (トビエイ駆除)	H18-					1,200	1,200	104	沿岸漁業者	有明海においてナルトビエイによるアサリ、タイラギ等の食害を軽減するため、諫早湾内の漁協で構成する共同体へ委託し、ナルトビエイの駆除を行った。	活動指標	ナルトビエイ駆除尾数	27
			漁港漁場課	1,200	1,200	104	成果指標	ナルトビエイによる食害の減少量(t)	600			300	50%	
	水産環境整備費 (公共:魚礁関係)	H24-					1,200	1,200	104	沿岸漁業者	効率的な漁獲が可能となるように成魚等が滞留する人工魚礁の整備を実施した。また、浮魚礁の導入に向けた関係者との調整を図った。	活動指標	ナルトビエイによる食害の減少量(t)	600
			漁港漁場課	1,296,045	23	—	成果指標	ナルトビエイによる食害の減少量(t)	16.0			8.1	50%	
	水産基盤整備事業効果調査費	H16-					16.0	—	—	沿岸漁業者	人工魚礁漁場の利用促進及び効果的な漁場の造成のための知見蓄積を図り、造成漁場の現況調査や魚礁利用研修会を実施した。	活動指標	魚礁利用研修会	16.0
			漁港漁場課	2,125	2,125	1,613	成果指標	魚礁利用研修会参加者数	6			6	100%	
国直轄フロンティア漁場整備事業 (公共)	(H29新規) H29-33	6,371					6,371	1,615	沿岸、沖合漁業者	沖合水産資源の生産力向上と水産物の安定供給確保を図るため、対馬海峡地区における国直轄漁場の整備について、各海区漁協長会会長会やまさ網関係者に次期候補地について説明し、自主規制措置等の調整を図り、財務省の現地調査や広域漁業調整委員会等で審議を進めた結果、平成29年5月に新規事業として採択された。今後事業の進捗に応じ、必要な対応を実施する。	活動指標	新たな整備箇所数	300	313
		漁港漁場課	—	—	—	成果指標	新たな整備箇所数	300			—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)活動組織の育成・強化や藻場造成等の推進

(藻場回復対策)

・沿岸域の生態系を維持する上で重要な役割を担う藻場の回復について、磯焼け現象の発生要因が地域によって異なることや回復手法も確立されていない中で、漁業者だけによる対策は不十分であり、一過性の取組になってしまうおそれがあることから、専門的指導に基づく、計画的、かつ持続的な対策・管理を漁業者自ら実践する体制づくりが必要である。このため、地域の漁業関係者が共通認識の下で藻場回復を計画的、効果的に進めるべく、概ね10年後の回復目標を定めた「長崎県藻場回復ビジョン」を平成28年7月に策定した。これに基づき関係者が一体となってソフト事業、ハード事業の両面から総合的な藻場回復に取り組むこととし、県内各漁協に対して自主的な取組組織となる「藻場見守り隊」の結成及び「地域藻場回復計画」の策定を依頼し指導した。

・ソフト事業では、専門家を招聘した地域別磯焼け対策会議による現地指導など活動組織を支援するとともに、藻場回復の手法確立のため、長崎県総合水試が開発した技術の実証や民間から提案された藻場回復技術について検証(4地区5件)を行った。今後は新技術の実証試験等を行い、藻場回復のガイドライン策定を進める。

・ハード事業となる藻場機能を有する増殖場の整備については、平成24年度以降、現在までに県内沿岸域において318haを整備し着実な事業実施に努めてきたところである。

・なお、藻場見守り隊による各地域毎の活動により、ウニ類および食害魚類の駆除や海藻の種苗供給、母藻投入が行われた結果、一部の地域では藻場の回復傾向が確認されている。

今後も藻場回復ビジョンに沿って、関係者の連携を強化し、県内全域で藻場見守り隊の活動と地域藻場回復計画の着実な実行をさらに支援していくと共に、着定基質や核藻場礁等の増殖場の整備についてもビジョンの目標達成に向け、地元漁業者と調整を図りながら整備を促進していく必要がある。

(沿岸環境の保全)

・沿岸の漁場環境の保全については、万一の油濁事故等発生時に関係団体と連携し、調査や被害防除等により漁業被害の発生を最小限に抑えるよう備えた。併せて漁場環境の監視を定期的に行い、漁業公害に関する情報収集と被害防止措置の指導やモニタリング調査を行った。

・有明海においては引き続きアサリ等の有用二枚貝の食害生物(ナルトビエイ)駆除や粘質状浮遊物のモニタリングと漁業者への情報提供を行うとともに、有明海4県によるクリーンアップ事業を共同実施し、漁場環境の保全を図った。しかしながら、有明海の漁場環境が悪化していることから、引き続き、漁場環境の改善に継続して取り組んでいく必要がある。

)浮魚礁等による沖合漁場の開拓

・カツオ、マグロ類、サワラ等の回遊性魚類の効果的な蟄集と漁獲が期待できる表層型浮魚礁の整備を推進するため、施設の維持管理費の負担方法や県外の漁業者も含めた操業ルールづくりについて五島市浮魚礁促進協議会(事務局:五島市)と協議をおこなっており、引き続き設置位置や維持管理費の負担方法など具体的な検討を進めていく。

・浮魚礁については、水産庁の漁場整備における関係漁業者等との調整にかかる指導方針に基づき、県外漁業者の利用も含めて地元漁業者間の操業調整を図ったうえで着実な整備に努める必要がある。

・造成漁場の利用促進及び効果的な漁場造成のための知見蓄積を図り、造成漁場の現況調査や魚礁利用研修会、意見交換会を実施するとともに、人工魚礁の利用についてはGPSデータロガ()を用いた標本船調査などのデータ蓄積と分析を進めていく。

・五島西方沖地区に続く新たな大規模漁場の造成については、H29年度から対馬海峡地区における整備が開始されることとなり、引き続き沖合水産資源の生産力向上を図っていく。

・今後も漁業を取り巻く環境が厳しい中、水産資源の維持・回復を図り、漁業の生産性向上に寄与するため、沿岸から沖合まで水産資源を育む漁場づくりと利用促進については引き続き実施していく。

・漁場の整備や環境改善にかかる公共事業については、モニタリングを徹底し、整備効果にかかる検証、検討を行い、必要に応じて手法等について見直しを行う。

GPSデータロガ:GPSの位置情報を利用して標本船の航跡情報(緯度、経度や日時、船速)を自動的に収録する機器

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	藻場回復等総合推進事業	漁業者自ら藻場回復活動に取組む藻場見守り隊と地域藻場回復計画の実行に対し支援を行うとともに、藻場回復に向けた新技術実証試験（網仕切り式の藻場再生試験）を行いガイドラインの策定に着手する。		平成30年度以降も、漁業者自ら藻場回復活動に取組む藻場見守り隊と地域藻場回復計画の履行に対し、積極的に回復活動に取組む地区への支援を継続する。新技術実証試験（網仕切り式の藻場再生試験）は3年間継続し、H31年度にガイドラインを策定する予定である。	現状維持
	水産公害対策費	—		平成30年度以降も、万一の油濁事故等発生に備えて関係団体との連携を継続実施していく。また、クリーンアップ作戦の継続実施により、有明海の漁場環境の改善を図っていく。	現状維持
	漁場環境保全対策費（環境調査）	—		平成30年度以降も、沿岸漁業等の基礎的なデータを蓄積し、漁場環境の保全に努めていく。また、調査の実施は、地元に通じた県内7ヶ所の水産業普及指導センターを中心に継続して行っていく。	現状維持
	漁場環境保全対策費（トビエイ駆除）	—		平成30年度以降も、有明海の有用二枚貝類の減少対策として、来遊するナルトビエイの駆除を継続していく必要がある。	現状維持
取組項目	水産基盤整備事業効果調査費	—		魚礁の現況調査と利用促進による生産性の向上は、公共事業の推進上、必要不可欠であり、平成30年度においても、これまでの調査等で得られたデータを踏まえ、効果的な漁場造成と漁場利用に必要な知見の蓄積と分析を今後も継続することにより、各種事業と連携しながら水産業振興基本計画における漁業所得の向上に努めていく。	現状維持